

東日本大震災による人口変動への影響(3)

～大阪圏は転入者数の継続的な増加により、3ヶ月連続の純増～

- 東日本大震災による影響は非常に多岐にわたるが、人口変動に対しても少なからず影響を与えている。三大都市圏における5月の社会移動（転出、転入）の状況を見ると、転入、転出ともに前年よりも大きく増えている。特徴としては、東京圏では転出の増加がより目立つのに対し、大阪圏、名古屋圏では転入の増加の方が目立つ。
 （東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良）
- 大阪圏、名古屋圏の人口変動に着目した場合、ともに3か月連続で転入者数が転出者数を上回る「転入超」となっている。5月は「転入超」の規模がかなり縮小しているが、震災で延期となっていた関東方面への異動が本格的に始まるなど、大阪圏、名古屋圏から「出て行く」人が増えた影響が大きいとみられる。
- ただし、「出て行く」動きが大きく増えた以上に、「入ってくる」動きも伸びている。大阪圏における転入、転出の動きをみると、5月はともに2けたの伸びとなっているが、転入は前年比33.0%増と、転出の20.6%増を上回っている。
- この背景については、やはり関東からの転入の動きが増えていることが挙げられる。震災以降の動きとして、本社機能やシステム機能の分散化の動きについては、個別には確認しにくいものの、人口の動きから判断する限り、一つの流れとして徐々に始まっていることは間違いないとみられる。
- 今夏は関西でも節電が要請される事態となり、当初予想されていた生産のシフトについてはかなり規模が小さくならざるを得ないものの、本社機能、システム機能の分散化については、今後も一定の速度で進んでいくものとみられる。

